

第1章 5県の現状と課題

5県概要マップ



1. 各県の沿革、風土

< 茨城県 >

茨城県は、1280年前の常陸国風土記に「土地広く、土が肥え、海山の産物もよくとれ、人びと豊かに暮らし、常世の国のようだ」と書かれているように、古来から多くの人々が豊かに暮らしてきた。中・近世においても、この地域には有力な武将が居を構え、特に江戸時代には、水戸に徳川家の藩が置かれ、江戸に近く水陸交通の要所として発展するなど、地方における政治、経済、文化の中心として栄えた。江戸幕府崩壊後、1871年に廃藩置県・県の統廃合により茨城県が設置され、1875年に現在の規模になった。

現在の茨城県は、温和な気候、180kmにおよぶ長い海岸線、筑波山や霞ヶ浦・那珂川といった変化に富む自然資源がある。そして、広大な平坦地を有し、農業産出額、海面漁獲量とも全国5位前後という第1次産業県であるが、一方で、県土の発展基盤の整備が進展するに伴い、筑波研究学園都市や東海地区の原子力関連研究施設、電気機械産業の集積地である日立地区に代表されるように先端技術産業や研究開発型企业等の立地も進む。

なお、那珂川は“関東地方で一番きれいな川”と言われている。四国の四万十川は“日本に残された最後の清流”と形容されるが、那珂川は“関東地方最後の水遊びができる川”と呼ぶことができる（椎名誠著「ひるめしのもんだい」(株)文藝春秋を参照）。

自然環境や地理的条件に恵まれ、首都圏のリゾート地域のみならず、首都機能を分担する地域としての役割が高まり、集積する科学技術・産業技術をもとに、学術研究や技術開発の枢要な地域としての地位を確立しつつある。また、4つの重要港湾（日立・常陸那珂・大洗・鹿島）、4本の高速道路（常陸自動車道・北関東自動車道・北関東自動車道水戸線・首都圏中央連絡自動車道）の整備によって、首都圏における拠点性が拡大。筑波研究学園都市と東京・秋葉原を結ぶ「つくばエクスプレス」は、05年8月の開業に向け整備が進む。これにあわせ、沿線地域「みらい平・いちさと」の開発も進める。

< 福島県 >

福島県は、上古、日高見の国と言われていた東北地方に、白河、菊田（後の勿来）の関を築いて、その南下を防いだという蝦夷（えぞ）が住んでいたが、次第に大和朝廷の勢力が浸透し、「国造本記」によると成務天皇の5年に、石城、染羽（後の双葉）、浮田（後の相馬）、白河、阿尺（あさか）などに国造（くにのみやつこ）が置かれたとあり、大化改新の後に国郡制が施行されて、東北地方に道奥国（みちのおくのくに）が置かれた。文治5年（1189年）源頼朝の奥州征伐により、北方の雄、藤原氏が滅び、鎌倉御家人の伊達、伊東、結城、芦名、相馬氏等が新しい封建領主となったが、鎌倉幕府が衰えると、南北朝動乱期を経て豪族割拠の戦国時代に入った。群雄のうち伊達氏は、政宗の代に至って本県の大半を制したが、豊臣秀吉に屈して、その武将蒲生氏郷が会津の領主となり、のち上杉氏がこれに代わった。徳川時代に入ると、北の押さえとして、会津、白河に親藩を配置し、福島、二本松、棚倉、三春、平、相馬などに大名が置かれ、県内は幕領、藩領、飛地が錯綜して、領主の更迭、

封禄の増減が頻繁に行われた。慶応3年10月、大政奉還が行われ、錦の御旗を楯とする西南諸藩は、江戸を制圧した余勢を駆って東北に迫り、やがて**戊辰戦争が本県を襲った**。戊辰戦争後、1871（明治4）年の廃藩置県によって置かれた磐前・旧福島・若松の3県と統合して、1876（明治9）年に福島県となる。面積は全国第3位。

南から北へ連なる阿武隈高地と奥羽山脈によって、**中通り・会津・浜通りの3つの地方**に分けられる。**東北一の工業集積を誇り**、生産品出荷額の約4割は電気機器製造品が占める。国内初のコンピューター理工学部を持つ県立会津大学とあわせて、知的情報発信基地をめざす。

東北新幹線・東北自動車道に加え、常磐自動車道・上越自動車道のさらなる充実、福島空港2500m滑走路延長など、近年の高速交通体系の整備によりポテンシャルは増大。特定の都市に人口や機能が集中することなく、多極分散型の県土形成となっており、この構造を大切に考える考え方で地域づくりを進める。首都機能移転では、99年に国会等移転審議会が移転先候補地のひとつとして、「栃木・福島地域」を答申。バランスのとれた国土構造実現のためにも、東北国土軸上に位置する同地域への移転実現に努力。

< 栃木県 >

栃木県は、大和朝廷の勢力が東へ拡大したころは、下毛野（しもつけぬ）国と那須国があった。7世紀後半、統一されて下野国、すなわち栃木県の原型が形作られた。日光開山の祖と知られる勝道上人は、二荒（男体）山頂を目指して日光に入り、766年対岸に輪王寺の起こりとされる四本龍寺を建立、日光山を開き、その後、神宮寺（現在の中善寺）や二荒山神社を建立し、日光1200年の原点を築いた。鎌倉時代になると、小山・宇都宮・足利・那須などの下野の武士も御家人として活躍した。足利学校は「坂東の大学」として宣教師によりヨーロッパにまで隆盛の様子が伝えられた。**徳川家康が幕府を開くようになると、日光は幕府の聖地として、東照宮をはじめとする華麗な建物が作られ、特別に保護、崇敬された**。また、二宮尊徳は、近世後期の荒廃した農村のたて直しを図るため、桜町（現在の二宮町）の旗本領の復興につとめ、以後各地で報徳仕法と呼ばれる改革事業を実施した。戊辰戦争を経て明治維新を迎えると政府は、中央集権を推し進めるため廃藩置県を断行し、旧来の封建支配の一掃を図った。さらに県の整理統合が進められ1873年（明治6年）6月15日に今日の栃木県が成立した。

現在の栃木県の位置づけは関東北部の内陸県として、東京から北へ60～160kmの距離にある。人口は200万人で、面積は関東地方の中で最も広い。世界遺産に登録された「日光の社寺」や特別史跡・特別天然記念物の「日光杉並木街道」など、豊かな自然と優れた歴史遺産や伝統、文化を擁する。県央部を南北に東北自動車道、東北新幹線が縦貫。宇都宮 東京間は東北新幹線で最短50分、県南部は東京通勤圏となっている。

産業面では、高度な集積をみせるハイテク産業や生産性の高い農業など、様々な産業がバランス良く展開。北関東自動車道は約150kmの「海（常陸那珂港）へ続く道」の全線開通

に向けて整備が進む。99年12月に首相の諮問機関が国会移転候補地として、「栃木・福島地域」と「岐阜・愛知地域」の2地域を答申。

<群馬県>

群馬県は、東京から100km圏にあり、本州のほぼ中央に位置。地形は空を舞う鶴の形に似ており、緑豊かな山々、利根川をはじめとする豊富な水に恵まれた自然豊かな内陸県。県内には岩宿遺跡を始め旧石器時代の遺跡が多い。上毛野(かみつけぬ)国は古代東国の一大中心地として知られており、4世紀前半から前方後円墳が出現した。前橋天神山古墳、朝子塚古墳(太田市)、浅間山古墳(高崎市)、太田天神山古墳など東日本最大規模の古墳が築かれた。律令制の下では東山道上野国で、国府の所在地は現在の前橋市元総社町付近であったと推定されている。また、古くから中国・朝鮮からの渡来人も多く住み、吉井町の辛科神社は渡来系の神社として知られている。中世には鎌倉御家人となった上州武士も多かった。新田義貞が足利尊氏とともに後醍醐天皇の鎌倉幕府討幕運動に参加し、建武の新政にも参画した。江戸時代初期には東国の北の守りとして主に譜代大名が上州に配置され、前橋藩、高崎藩、桐生藩、伊勢崎藩、館林藩などがあつた。明治維新後、製糸・織物業を通じて近代産業の中心地として繁栄。日本最大の飛行機会社となった中島飛行機が設立された。これを背景に道路・鉄道が整備され、交通の要衝としても発展。戦後には福田赳夫、中曽根康弘、小淵恵三と3人の総理大臣を輩出。近年では、製造業を中心に工場が集積し、加工組立・先端産業などが立地する全国有数の工場県となっている。

次世代を担う子どもたちが明るく元気で、心豊かに育つ環境をつくるのが、大人にとってもよい環境となるという視点に立ち、教育や医療、福祉などの子育て支援策(私立幼稚園助成額が全国でもトップクラスの水準)だけでなく、自然環境や生活環境、治安など、安心して子どもを産み育てられる社会環境づくりを総合的に進める。

<新潟県>

新潟県は、日本海側のほぼ中央に位置する国内有数の食糧供給基地である。信濃川や五十嵐川上流の段丘、五頭山麓には1万数千年前から人々が生活し、縄文時代には平野や海岸まで生活の舞台が拡大するまでになっていた。弥生時代に入り、新しい農耕技術が伝わり、蒲原や頸城では米作りが開始され、5世紀に入ると高い生産力を背景として県内各地で豪族が出現。その後、大和朝廷の時代になり、8世紀始めには今日の越後・佐渡両国が成立。中世の戦国時代には、上杉氏が北陸最強の戦国大名として君臨。徳川時代には越後の半分と金山のある佐渡は幕府直轄となり(他は高田藩等の中小藩が11)、新田開発・治水が進み、産業も発達し、日本海を回遊する北前船が全盛となる。明治時代になり、廃藩置県(明治4年)を経てこの地方は越後・佐渡等の13県になり、いくつかの変遷を経て、最終的に明治19年に東蒲原郡が福島県から新潟県に編入されて現在の新潟県の姿となった。古くから日本海側海運の要衝として栄えてきたが、近年は上越新幹線、北陸・関越・上信越・磐越の4つの

高速道路、2500m滑走路の新潟空港、中核国際港湾の新潟港などの交通体系が整備され、拠点性が高まる。また、コシヒカリに代表される米はもとより、清酒、米菓、金属洋食器、ハウスウェア、金物、桐ダンスなどの木工製品、さらにはニットや絹織物などの伝統産業の宝庫。

03年4月、**産業支援の新たな拠点として「新潟産業創造機構(NICO)」を開設**。機動的で柔軟な体制のもとに、新規創業や新分野の進出など、企業の経営改革を一層促進する。

また、産学連携推進し、時代をリードする産業の創出にも取り組む。さらに、「**新潟産業創造ファンド**」と連携しながら**新事業の創出**などを加速させる。また、03年5月に国際交流拠点として、国際展示場や国際会議場などのコンベンションセンターと日本海側随一の高さ(140.5m)の万代島ビル(ホテル、オフィス等)からなる複合施設「朱鷺メッセ」がオープン。国際交流の推進、貿易・産業の振興、地元経済の活性化などに期待されている。

2.人口分布

単位:人

	総人口	構成比
全国	126,824,166	100.0%
東京	12,082,143	9.5%
5県計	11,593,507	9.1%
福島	2,116,210	1.7%
茨城	2,991,804	2.4%
栃木	2,006,717	1.6%
群馬	2,022,780	1.6%
新潟	2,455,996	1.9%

2004年3月末現在

2004年3月末現在の5県の人口はおよそ1,160万人であり、全国(12,680万人)の9.1%を占めている。5県の人口は東京都の人口(1,200万人)とほぼ同じくらいであるが、住民基本台帳人口要覧によると、東京都とは異なり、5県とも転出者数が転入者数を上回っており、人口が県外へ流出している傾向にある。

県別でみると茨城県の人口が最も多いが、市別でみると人口が30万人以上の都市(中核都市)がなく、群馬県同様に人口が分散傾向にあることがわかる。一方、福島県、新潟県、栃木県では人口が集中する都市があり、新潟県新潟市、福島県いわき市、福島県郡山市、栃木県宇都宮市の4都市では人口が30万人以上となっている。なかでも新潟市は人口が50万人以上と多く、県内人口の2割以上が新潟市に住んでいることになり、一極集中型の傾向が高い県であるといえる。

全国的にみると、人口は少子高齢化などの影響から減少傾向を示しはじめており、国立社会保障・人口問題研究所の全国推計によると、日本の総人口は2006年にピークを迎えた後、長期の減少過程に入るとされている。また、都道府県推計によると、2000年以降人口が減少する県が年とともに増えており、2030年にはほぼ全ての県で人口が減少すると推計されている。5県についてもこの人口の減少及び少子化、高齢化の問題は例外ではなく共通の課題であり、今後、各県レベルでの取り組みに加え、少子高齢化対策などについては5県連携して取り組む必要があるものと考えられる。

5県内にある中核都市 = 郡山・いわき市(福島県)、宇都宮市(栃木県)、新潟市(新潟県)

<5県人口分布>



平成16年12月1日現在(住民基本台帳より各県推計)

3. 県民性

< 茨城県 >

「怒りっばい」「忘れっばい」「飽きっばい」の3っばい

郷土意識が低く、特に言葉に対するコンプレックスが強い

茨城県は、農業産出額が全国3位、製造品出荷額等が全国9位と農業、工業ともに盛んであり、県内総生産や県民所得など県民経済を表す指数でも5県で最も高いなど、北関東ではトップクラスの経済力を持っている県である。また、NHKの県民意識調査によると、「暮しむきについてゆとりがあるほうだ（もしくは多少ゆとりがあるほうだ）」と回答した人の割合が全国平均を大きく上回り、全国3位となっている。同様に、「台風、雪害、洪水など災害の心配がない」が全国で3番目に高く、「自然や気候が厳しく辛いと思うことがある」が全国で3番目に低いことなど、産業が発達しており、自然環境も厳しくないのも、非常に住みやすい県であると想定される。ところが、「今住んでいるところは住みやすいと思う」と回答した人の割合は全国で44位と非常に低く、「茨城県というところが好き」と答えた人の割合も全国で44位と茨城県民の郷土意識は決して高いとは言えない結果となっている。郷土意識が低いことの原因の一つに言葉に対する強いコンプレックスがあるようであり、「この土地の言葉が好き」（全国45位）、「この土地の言葉を残してゆきたい」（同44位）、「地方のなまりがでるのは恥ずかしい」（同2位）となっている。また、昔から言われている茨城の県民性として「怒りっばい」「忘れっばい」「飽きっばい」の“3っばい”があり、さらに水戸ではこれが「骨っばい」「理屈っばい」「怒りっばい」の“3っばい”に変わる。

< 福島県 >

福島県には3つの地域があり、異なった気質を持つ

人付き合いを大切に、郷土愛が深い

福島県の県民性として昔から言われていることに、「福島の中には3つの地域がある」というものがある。これはもともとは太平洋に面した浜通り、福島市・郡山市・白河市を結ぶ中通り、会津若松を中心とした会津地方の3つのことであり、福島県が元々は3県（福島県、磐前県、会津県）であったことが要因とされている。そのため地域によって異なった気質を持っていると言われており、NHKの県民意識調査でも「浜通り、中通り、会津の3つの地域で気質の違いがあると思う」と回答した人の割合は74%となっている。また、福島県の県民性として人付き合いを大切にすることが挙げられる。NHKの県民意識調査でも「何でも相談したり助け合えるつきあいを望む」「日ごろ付き合っている親戚が多い」「親戚には信頼できる人が多い」「隣近所の人との付き合いが多い」「隣近所には信頼できる人が多い」と回答した人の割合がいずれも全国で3位以内となっており、隣近所や親戚の人などとの付き合いを大切にしていることがうかがえる。また、人間関係を大切にすることから家庭に対する意識も高く、「人は結婚するのがあたりまえだと思う」「父や母を手本に生きてゆきたい」の割合が全国で最も高い。さらに、人付き合いを大切にしていることで、地域に対する愛着が高く、「この土地の人々の人情が好き」（全国6位）、「地元の行事や祭りには積極的

に参加したい」(同 4 位)、「住んでいる市区町村の政治に満足している」「住んでいる市区町村の政治は自分達が動かしているという感じを持っている」(ともに全国 3 位)となっている。なお、**教育熱心な面もあり**、「子供の教育には生活をきりつめてもお金をかけるべきだ」「受験競争は子供の能力をのばすために必要だ」と回答した人の割合が全国で最も高く、03 年度の家計調査年報でも教育費が 5 県で最も高くなっている。

< 栃木県 >

「真面目・堅実」「消極的」「人情味がある」

社会意識には楽観的な傾向がある

栃木県の県民性として挙げられることに「真面目・堅実」「消極的」「人情味がある」というものがある。NHKの県民意識調査でも「生活の心配がなくても働きたい」(全国 6 位)「本来自分が主張すべきことがあっても、自分の立場が不利になる時はだまっていることが多い(全国 3 位)と真面目な面や消極的な面がみられる。実際に栃木県が行なった県民アンケートでも「真面目・堅実」「消極的」「人情味がある」のいずれにおいても 6 割以上の県民が「そう思う」もしくは「少し思う」と認めている。堅実ではあるが、**社会意識としては楽観的な面**もっており、「いろいろあっても今の日本はまあ良い社会だ」と考えている人が全国平均より高く、「人間には優れた人とそうでない人がいる」「お金というものは、しばしば人間を墮落させるきたないものだ」と回答した人が全国で最も少ない。

< 群馬県 >

明るく、さっぱりしていて、義理人情に厚い県民性

関東としては例外的に郷土意識が強い

群馬県では県民性として**明るくさっぱり**していて広い心を持ち、**温かく人情味豊か**、その一方で、**新しいものに対する関心も高く、進取の気性に富んでいる**としている。NHKの県民意識調査でも「何でも相談したり助け合えるつきあいを望む」人の割合が全国で最も高く、「隣近所には信頼できる人が多い」「職場や仕事には信頼できる人が多い」がともに全国で 9 位と高い。また、**関東としては例外的に郷土意識が強い**県であり、「今住んでいるところは住みやすいと思う」「群馬県というところが好き」がともに全国で 5 位以内となっており、「群馬県人だという気持ちを持っている」「地元の行事や祭りには積極的に参加したい」「この土地の人々の人情が好き」などの項目で全国平均を大きく上回っている。新しいものに対する関心が高い一方で、**保守的な部分も少なからずあり**、「おだやかで変化のない生活がしたい」と思っている人の割合が全国で最も高い。「いろいろあっても今の日本はまあ良い社会だ」と思っている人の割合が 5 県内で最も高く、全国でも 5 番目に高い。また、以前は公営ギャンブル(競輪・競馬・競艇・オートレース)がすべて揃っていたことでギャンブル好きという県民性が挙げられているが、01 年の調査でもパチンコ・スロットマシンの出荷額が全国 2 位となっており、**ギャンブルのイメージは残っている**。

<新潟県>

地味であるが、粘り強くひたむきな県民性で、辛抱強く働き者が多い

堅実であるが、保守的な傾向がある

新潟県の県民性として粘り強くひたむきであるということが挙げられる。これは昔から厳しい雪中生活に耐え、出水と闘いながら米作りを日本一にしたところからきているようである。NHKの県民意識調査でも「自然や気候が厳しく辛いと思うことがある」と回答した人の割合が全国平均よりも20ポイント以上高いにもかかわらず、「新潟県というところが好き」と回答した人が全国平均を上回っており、特に「今住んでいるところは住みやすいと思う」人の割合が全国で2番目に高くなっている。また、郷土意識も高く、「新潟県人だ」という意識を持っている」「この土地の人々の人情が好き」「この土地の言葉が好き」などの項目で全国平均を大きく上回っている。粘り強くひたむきに物事をすすめることで堅実な県民性であると言えるが、一方で、保守的な傾向も見られる。NHKの県民意識調査でも「仕事や生活の上で新しいことを積極的に取り入れたいほうである」と回答した人の割合が全国で2番目に低く、「住んでいる市区町村の政治に満足している」「いろいろあっても今の日本はまあ良い社会だ」「今の生活に非常に満足している(やや満足だ)」と回答した人の割合がいずれも全国で10位以内となっている。また、新潟県の傾向として家族を大切にしている傾向があり、「家庭生活では、一人一人が好きなことをして過ごすよりも、家族の団らんを大切にしたいと思う」「人は結婚するのがあたりまえだと思う」と回答した人の割合が全国平均を上回っており、離婚率も全国で最も低い。

4. 経済力

県内総生産は5県計が43兆1518億円となり、全国の8.7%のシェアを占めている（平成14年度 県民経済計算）。5県計で製造品出荷額が全国12.7%、農業粗生産額も17%のシェアを誇ることが背景にあると思われる（詳細は後述）。上記のように工業・農業が盛んな5県ではあるが、一人当たりの県民所得は全国平均が291.6万円であるのに対して、5県平均は284.7万円と全国レベルをやや下回り、唯一栃木県が全国平均を上回っているのが現状である（平成14年度 県民経済計算）。

地価について見ると、東京に近い関東圏の茨城県・栃木県・群馬県は、住宅地で円/m²あたり40,000円台となっているが、福島県が29,000円、新潟県が35,400円と低い。商業地は栃木県と新潟県が円/m²あたり100,000円超となっているが、それぞれ全国ランクは19位・21位と中位にポジションされる。

工業地は、トップの群馬県が円/m²あたり36,900円（11位）、群馬県は30,200円（18位）である。東京に近く、上越&東北新幹線、関越&東北自動車道等の交通インフラが整備されている栃木県・群馬県の工業地地価は高いが、その他の県では低いものとなっている。

また、県の14年度決算と15年度予算から、自治体の持つ経済力を見ると、新潟県と茨城県は1兆円を超えて、全国的にも10位前後のランクとなっており、5県計の全国シェアも9.7%を占める。

ただし、14年度決算と15年度予算を比較すると、5県全県でマイナス推移を示しており、特に予算規模の最も大きな新潟県と福島県の落ち込みが-5%近くにもなっている（平成16年版 地方財政統計年鑑）。経済成長率も5県平均では-3.37%であり、5県全体として捉えた場合、経済状況は良好ではないことがわかる（平成14年度 県民経済生産年報）。

	単位	茨城県	栃木県	群馬県	福島県	新潟県	5県計	全国	構成比
生産性・所得・販売額									
県内総生産	百万円	11,007,951	11,789,855	17,755,549	19,765,936	18,9,039,137	14,43,151,828	493,182,433	8.7
一人当たり県民所得	千円	2,902	12,3,044	7,2,909	11,2,668	25,2,713	21,2,847	2,916	-
事業所数	千店	135	14,104	20,110	19,110	18,142	12,601	6,350	9.5
農業粗生産額	億円	4,194	3,2,786	9,2,210	17,2,640	10,3,281	5,15,111	89,011	17.0
製造品出荷額	百万	9,960,715	9,7,659,208	11,7,229,167	12,5,155,135	19,4,206,238	23,34,210,463	269,361,805	12.7
商業(卸・小売業)販売額	億円	65,744	14,56,465	16,53,624	18,48,986	19,73,306	12,298,125	5,484,641	5.4
経済成長率	%	0.344	9,0.036	13,1.102	31,1.534	36,1.721	37,0.810	0.606	-
地価									
住宅地	円/m ²	45,400	21,48,600	19,41,500	24,29,000	42,35,400	32,-	-	-
商業地	円/m ²	82,600	32,113,600	19,92,000	30,67,900	41,111,300	21,-	-	-
工業地	円/m ²	26,800	22,30,200	18,36,900	11,14,800	43,22,200	34,-	-	-
予算・決算									
予算15年度	百万円	1,061,795	12,821,168	19,770,534	25,936,252	14,1,219,897	10,4,809,646	49,811,034	9.7
決算14年度	百万円	1,094,374	12,836,850	20,785,584	26,982,902	15,1,277,751	10,4,977,461	51,464,203	9.7
14・15年度の伸び率	%	2.98	1.87	1.92	4.75	4.53	3.37		

5. 産業動向

農林水産業

農業についてみると、5 県はいずれの県も農業が盛んであり、各県の主な農作物としては、福島県ではもも、さやいんげん（02 年：全国シェア 2 位）、茨城県ではせり、れんこん、メロン、みつば（01 年：同 1 位）、ピーマン、レタス、栗（01 年：同 2 位）、栃木県ではイチゴ（02 年：同 1 位）、群馬県ではこんにゃくいも、夏秋キャベツ（02 年：同 1 位）、新潟県は米粗生産額（01 年：同 1 位）などが挙げられる。5 県の農業産出額の合計は 15,111 億円となり、5 県で全国のおよそ 16% のシェアを占めている。なかでも茨城県、新潟県は農業産出額がともに全国で 5 位以内となっており、特に農業の盛んな県であると言える。また、茨城県は水産業も盛んであり（県魚はヒラメ）、海面漁業漁獲量が全国で 5 番目に高く、全国的に農水産業が強い県である。

< 市町村別製造品出荷額 >



資料：「工業統計表（平成14年）」より

工業

工業についてみると、全国で最も製造品出荷額等が高いのは愛知県であり、354,837 億円で全国のおよそ 13% を占めている。5 県についてみると、5 県の製造品出荷額合計が 341,178 億円となっており、トップであるトヨタ自動車等のある愛知県とほぼ同じくらいである。5 県を県別にみると、最も製造

品出荷額等が高いのは茨城県であり、5 県で唯一、100,000 億円を越えている。なかでも日立市、神栖町の 2 都市では製造品出荷額等が 10,000 億円以上となっており、茨城県の工業をリードしている。他県では、福島県いわき市、栃木県宇都宮市、群馬県太田市で製造品出荷額等が 10,000 億円以上となっており、それぞれの県における代表的な工業都市となっている。一方、新潟県は製造品出荷額等が 5 県で唯一、50,000 億円以下となっており、他県のように突出して高い都市も存在しない。

商業

商業についてみると、卸売業では02年度に年間商品販売額が413兆円あるが、東京都が4割弱を占めており、5県の構成比はそれぞれ1%前後にとどまっている。小売業でも同様に東京都の割合が最も高いが、構成比としては12.4%にとどまっており、5県の構成比もそれぞれ2%前後となっている。5県内でみると、卸売業、小売業ともに中核都市でもある新潟県新潟市、栃木県宇都宮市、福島県郡山市が上位3市となっており、5県を代表する商業地帯であると言える。

<市町村別年間商品販売額（単位：百万円）>



資料：「商業統計表（平成14年）」より

6. 生活文化水準

順位	都道府県名	指標値
16	福島県	26.9
23	新潟県	22.3
	全国	21.5
26	栃木県	21.4
36	群馬県	19.2
42	茨城県	16.4

平成14年10月1日現在
社会教育調査報告(文部科学省)
推計人口(総務省)

順位	都道府県名	指標値
17	新潟県	263.2
24	福島県	201.9
29	茨城県	157.5
	全国	140.8
33	群馬県	111.7
34	栃木県	100.0

平成14年10月1日現在
社会教育調査報告(文部科学省)
推計人口(総務省)

5 県の生活文化水準について様々な角度から検証すると、5 県で図書館数が最も多いのは福島県であり、次いで新潟県となっている。図書館を人口数で割った100万人あたりの指数で見ても、両県が5 県内の上位2 県であり、全国平均を上回っている。公民館数をみても両県は全国平均を上回っており、**福島県・新潟県**では、図書館、公民館といった公共施設が全国的にみても多いことが分かる。

順位	都道府県名	指標値
24	群馬県	6.4
	全国	6.3
27	福島県	6.1
29	茨城県	6.0
38	栃木県	4.9
39	新潟県	4.9

平成15年10月1日現在
医療施設調査・病院報告(厚生労働省)
推計人口(総務省)

順位	都道府県名	指標値
	全国	206.1
26	群馬県	200.3
28	栃木県	194.8
38	福島県	177.8
39	新潟県	176.4
46	茨城県	144.2

平成14年12月31日現在
医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)
推計人口(総務省)

次に医療関係についてみると、病院施設数が最も多いのは茨城県であるが、人口10万人あたりで見ると最も高いのは群馬県であり、わずかではあるが5 県で唯一、全国平均を上回っている。医師数について人口10万人あたりで見ると、5 県はいずれも全国平均を下回っており、特に茨城県は全国で2 番目に少ない結果となっており、5 県の医療環境は良いとは言いがたい状況となっている。

社会福祉施設数についてみると、5 県では新潟県が最も多く、全国でも10 位となっている。5 県の社会福祉施設数の合計は7,304 所であるが、全国の社会施設数のおよそ9%を占めていることになる。NPO 法人認証数についてみると、5 県内では群馬県が最も多く、残りの4 県はいずれも200 法人前後となっている。5 県の合計は1,085 法人で全体の7.4%を占めるが、最も多い東京都(3,247 法人)と比較すると1/3 程度であり、上位は大都市が占めている。

社会福祉施設数

順位	都道府県名	所
	全国	82,270
10	新潟県	2,182
21	茨城県	1,419
26	群馬県	1,322
29	福島県	1,205
30	栃木県	1,176

平成14年度
社会福祉施設等調査報告

NPO 法人認証数

順位	都道府県名	法人
	全国	14,721
13	群馬県	308
17	新潟県	207
20	茨城県	196
21	福島県	190
23	栃木県	184

総務省統計局
'2005 社会生活統計指標'

5 県の主な家計支出についてみると、教育費では5 県はいずれも全国平均を上回っており、特に福島県では5 県で唯一、2 万円を超えている。前年度と比較しても増加率の全国の全国平均が3.0%対し、新潟県を除く4 県では30%以上増加しており、**教育にお金をかける傾向**がみられる。

教育費支出

順位	都道府県名	円/月
11	福島県	21,927
20	群馬県	19,959
23	栃木県	19,235
26	新潟県	18,893
27	茨城県	18,123
	全国	18,021

家計調査平成15年年報
二人以上・勤労者世帯

教養娯楽費支出

順位	都道府県名	円/月
8	栃木県	36,798
10	茨城県	34,721
	全国	32,303
17	新潟県	31,977
20	群馬県	31,628
35	福島県	31,518

家計調査平成15年年報
二人以上・勤労者世帯

7. インフラの整備状況

(1) 道路

5 県の道路についてみると、5 県の道路の総延長はおよそ 19 万 km あり、これは日本全国（およそ 118 万 km）の 16% を占めている。5 県内でみると、総延長が最も長いのは茨城県（55,407km）であり、これは全国的にみても北海道に続き 2 番目に高い数値となっている。

人口あたりの道路延長数は全国平均が 9.3km/人であるのに対し、5 県の平均は 16.4km/人となっており、各県ともに全国平均を大きく上回っている。

5 県の高速度道路、有料道路

県名	高速道路名	県内区間 I C
茨城	常磐自動車道	谷和原～北茨城
	北関東自動車道	友部～水戸南
福島	常磐自動車道	いわき勿来～広野
	東北自動車道	白河～国見
	磐越自動車道	いわき JCT～西会津
栃木	東北自動車道	佐野藤岡～那須
	北関東自動車道	栃木都賀～宇都宮上三川
	日光宇都宮道路	宇都宮～清滝
群馬	関越自動車道	藤岡 JCT～水上
	上信越自動車道	藤岡 JCT～碓氷軽井沢
	北関東自動車道	高崎 JCT～伊勢崎
	東北自動車道	館林
新潟	北陸自動車道	新潟中央 JCT～親不知
	日本海東北自動車道	新潟中央 JCT～中条
	磐越自動車道	津川～新潟中央
	関越自動車道	湯沢～長岡
	上信越自動車道	妙高高原～上越高田

日本道路公団(JH)HPより

高速道路についてみると、東京から常盤自動車道（茨城・福島）東北自動車道（栃木・福島）関越自動車道（群馬・新潟）の 3 つの高速道路が扇状に伸びており、5 県と東京都を結んでいる。さらに現在、北関東自動車道の整備事業が進められており、全面開通することで茨城、栃木、群馬が高速道路でつながり、東京からの扇状の高速道路に加え、5 県を環状に結ぶ高速道路ができることになる。このことで 5 県の陸運は飛躍的に改善されることとなり、今まで以上に 5 県間での連携が考えられることになるはずである。北関東自動車道以外にも 5 県では

多くの高規格幹線道路の整備計画が行なわれており、5 県の整備計画の合計は 1,200km 弱で全国の整備計画の 15% を占めている。特に新潟県、福島県では整備計画が 400km を越えており、ともに全国で 3 位以内となっている。

自動車の保有状況についてみると、03 年の 5 県における乗用車保有台数の合計は 630 万台で、全国の 11.4% を占めており、各県の乗用車保有台数はいずれも全国的には高く、02 年からの伸び率をみても 5 県はいずれも全国平均を上回っている。また、1 世帯あたりの乗用車保有台数についても全国平均が 1.12 台なのに対し、5 県はいずれも 1.50 台を超えており、5 県の生活において自動車の依存度は高いことがわかる。乗用車以外の車も含めた自動車の保有台数をみると、保有台数あたりの道路の延長率はいずれの県も全国平均である 15.4km/千台を上回っており、その他の詳細については下記の通りとなっている。

	単位	茨城県		栃木県		群馬県		福島県		新潟県	
		値	順位	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位
自動車保有台数	台	2,316,118	11	1,558,974	17	1,675,537	15	1,524,392	19	1,747,315	14
道路延長	km	55,407	2	24,278	20	34,475	12	38,711	7	36,758	8
人口当たり	km/人	18.5	5	12.1	25	17.0	8	18.4	6	15.0	13
保有台数あたり	km/千台	23.9	8	15.6	29	20.6	15	25.4	5	21.0	12
高規格幹線道路整備計画	km	201	18	173	24	178	23	413	3	441	2
高規格幹線道路共用区間	km	161	15	134	22	158	16	319	3	411	2
人口当たり共用区間	km/千人	53.9	31	66.6	27	77.7	24	151.5	4	167.6	3
保有台数あたり共用区間	km/百万台	69.5	33	86.0	29	94.3	27	209.3	4	235.2	3

「平成15年版陸運統計要覧」「道路統計年報2004」他

(2) 鉄道

5 県の鉄道についてみると、5 県における J R と民鉄を合わせた鉄道の営業キロ数は 3,376.5km であり、全国の営業キロ数 (26,551.3km) の 12.7% を占めている。営業キロ数を会社別にみると、全国では J R が 74.5% (19778.9km)、民鉄が 24.5% (6772.4km) となっている。5 県では J R が 78.9%、民鉄が 21.1% となっており、全国と比較して J R の構成比が高くなっている。県別にみると、茨城県、栃木県、群馬県の 3 県では J R の構成比が 60% 台と全国を下回っているのに対し、新潟県、福島県では J R の構成比が 90% 前後と非常に高くなっており、J R 依存の傾向が見られる。一方、5 県で J R の営業キロ数が最も短いのは茨城県であり、5 県で唯一、300km 未満となっている。茨城県は道路延長や自動車補注台数が 5 県で最も高いなど、自動車のウェイトが高いことに加え、5 県で唯一、新幹線の停車駅がないことなどが原因として考えられる。

	単位	茨城県		栃木県		群馬県		福島県		新潟県	
		順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位		
JR 営業キロ	km	286.0	31	338.0	24	375.8	18	766.5	4	897.6	2
JR 駅数	駅	73	32	46	43	54	40	144	8	193	2
JR 利用者	千人	83,030	-	48,739	-	33,611	-	40,750	-	66,150	-
民鉄営業キロ	km	175.8	15	207.7	12	175.7	16	93.9	25	59.5	33
民鉄駅数	駅	85	18	75	23	85	19	48	29	11	43
民鉄利用者	千人	19,115	-	16,200	-	16,175	-	5,986	-	3,298	-

「平成15年版地域交通年報」「平成13年度旅客地域流動調査」他

利用者についてみると、最も鉄道利用者数が多いのは茨城県であり、年間に 102,145 千人が鉄道を利用している。会社別にみると、J R 利用者が最も多いのも茨城県であり、年間に 83,000 千人もの人が J R を利用している。民鉄との比率を見ると、最も J R の構成比が高いのは新潟県であり、利用者全体の 95% が J R の利用者となっている。一方、民鉄の比率が最も高いのは群馬県であり、民鉄の利用者が全体の 32.5% となっており、5 県で唯一、民鉄の利用者が 3 割を超えている。栃木県も民鉄の構成比が 24.9% と高くなっているが、これは両県に東武鉄道が広く延長しており、そのことが要因であると考えられる。

茨城県では、現在、東京・秋葉原からつくばまで、首都圏北東部を横断する「つくばエクスプレス」の整備が平成 17 年 8 月開業を目指して進められている。開業すると、秋葉原つくば間を最速 45 分で結ぶこととなり、開業時の輸送需要は 28 万 4,000 人が想定されている。よって、今後、茨城県の鉄道利用者は増加することは確実であり、東京とつながることで、つくばエクスプレスの沿線地域にも開発が進み、新しい都市圏の形成が予想される。

(3) 港湾



5 県の港湾の港湾についてみると、5 県には 10 の港湾があり、茨城県に 4 港（日立港、常陸那珂港、大洗港、鹿島港）、福島県に 2 港（相馬港、小名浜港）、新潟県に 4 港（新潟港、直江津港、両津港、小木港）となっている。港湾統計（平成 13 年）によると、5 県における貨物の移出量は 23,013（千ト）で、全国での 5 県の構成比は 3.8%にとどまっている。同様に移入量は 25,177（千ト）で、構成比は 4.5%とな

っており、5 県の海運は全国的には取扱量が少ないことがわかり、輸入についてみると、栃木県、群馬県ではともに 8 割以上が首都圏の東京港、横浜港の 2 港でまかなわれている。現状では栃木県では東北自動車道、群馬県では関越自動車道を利用することで首都圏へのアクセスがよく、そのため東京港、横浜港が利用されていたものと思われるが、今後、北関東自動車道が全面開通すれば、両県から茨城県へのアクセス環境が整い、茨城&福島 6 港の利用の可能性が高まるものと思われる。なお、茨城県には重要港湾が 4 港あり、茨城県の貨物の大半が鹿島港で流通していることを考えると、残りの 3 港を整備・改善し、5 県の海運拠点として相互利用できればより効果的な海運が行なえる可能性が拡大されると思われる。現状でも栃木県の輸入における利用が 12.4%ある常陸那珂港は、北関東自動車道の起点となることもあり、最も連携に適している海運拠点であると思われる。

< 旅客・フェリー 就航ルート >

県名	就航ルート
新潟県	新潟 小樽
	新潟 秋田 苫小牧東
	新潟 両津
	新潟 敦賀
	粟島 岩船
	寺泊 赤泊
福島県	直江津 室蘭
	直江津 小木
	直江津 博多
茨城県	大洗 苫小牧

(4) 空港



5 県の空港についてみると、5 県には福島空港、新潟空港、佐渡空港の 3 つの空港がある。空港管理状況調書（平成 14 年）によると、全国における 5 県の旅客取扱実績は 0.8%、貨物取扱量は 0.1%とともに 1%に満たない。輸出入についてみると、**いずれの県も成田空港の占める割合が高く、空港のない 3 県（茨城、群馬、栃木）では輸出入ともに 9 割以上を成田空港に依存している。**福島県でも 3 県同様に輸

出入とも 9 割以上を成田空港に依存しており、福島空港が占める割合は輸出入ともに 0.1%未滿となっている。

一方、新潟県では輸出入ともに成田空港の占める割合が 8 割前後となっており、**輸入では新潟空港も 15.4%使われている。**5 県はいずれも成田空港への依存度が高いことから、連携して 5 県内にも空運を分散させることができれば、5 県の活性化にもつながることが考えられる。現在進められている北関東自動車道の全面開通や茨城県百里飛行場の民間共用化（低迷する佐賀空港の二の舞は避けたい）などのプロジェクトが完了すれば、より効果的な連携が取られることが予想される。

< 就航ルート >

新潟空港	国内線航路 (旭川、女満別、札幌、佐渡、大阪、名古屋、広島、福岡、沖縄)
	国際線航路 (イルクーツク、ハバロフスク、ウラジオストク、ハルビン、ソウル、上海-西安、グアム、ホノルル)
福島空港	国内線航路 (札幌、名古屋、大阪、福岡、沖縄)
	国際線航路 (上海、ソウル)

8. 地域のイメージ

一般市民が各県に対して、「買いたい・行きたい・住みたい・独自性・愛着度」という5つの視点からどのように見ているか、また、どのような要因が地域ブランドを向上させるのに有効かを、「地域ブランド戦略サーベイ（日経リサーチ「NIKKEI REPORT 2004-」）」を用いて検証した。

下記は5視点による全国都道府県別の得点とランキングである。これを見ると、**連携5県が47都道府県の中で上位にランクされていないことがわかる**。特に、栃木・茨城・群馬の北関東3県は総合得点で40位以下、平均を一つも上回るものがない、という厳しい状況にある。これら北関東3県に対する一般市民の地域ブランド意識はかなり低い、という結果となっている。福島県もこれに準じる結果となっている。

連携5県の中では、唯一新潟県が総合得点で20位以内、「買いたい」で全国平均を上回り、ランキングも10位と健闘している。

地域ブランド得点&ランキング

総合得点	総合得点	買いたい	行きたい	住みたい	独自性	愛着度						
北海道	374.9	1	90.2	1	96.1	1	39.2	6	95.3	2	54.1	3
京都	371.7	2	74.7	3	90.1	3	51.6	3	94.1	3	61.2	1
沖縄	351.9	3	78.7	2	93.2	2	42.6	5	96.8	1	40.6	6
大阪	326.0	4	65.9	4	82.1	5	38.8	7	93.0	4	46.2	5
東京	325.4	5	57.6	7	77.6	9	55.3	2	80.0	5	54.9	2
神奈川	294.2	6	51.8	10	75.3	10	58.8	1	62.0	14	46.3	4
長崎	279.7	7	57.3	8	84.6	4	26.8	12	74.8	7	36.2	8
福岡	277.7	8	58.9	5	79.3	7	35.4	8	69.5	9	34.6	9
兵庫	269.9	9	50.5	13	74.7	12	42.9	4	64.1	12	37.7	7
鹿児島	253.4	10	57.8	6	80.3	6	15.7	20	75.5	6	24.1	18
奈良	247.9	11	42.9	21	71.4	14	27.8	11	72.5	8	33.3	10
長野	245.8	12	53.5	9	78.8	8	19.4	15	64.1	12	30.0	12
広島	244.7	13	50.4	14	75.2	11	20.3	14	69.5	9	29.3	13
静岡	230.0	14	51.6	12	70.0	15	29.7	10	47.6	18	31.1	11
愛知	208.4	15	40.7	25	61.5	31	21.6	13	59.3	15	25.3	15
青森	208.2	16	50.2	15	72.5	13	7.5	41	64.7	11	13.3	33
千葉	196.5	17	38.8	28	61.6	29	30.2	9	39.2	27	26.7	14
新潟	190.6	18	51.8	10	63.1	25	10.6	30	45.1	21	20.0	20
石川	190.1	19	44.3	19	70.0	15	13.6	23	45.4	20	16.8	24
宮城	189.5	20	45.1	18	64.7	20	17.3	18	46.7	19	15.7	28
高知	188.2	21	38.6	29	69.9	17	14.2	22	48.8	16	16.7	25
熊本	187.9	22	41.5	23	63.4	24	17.1	19	41.1	25	24.8	16
岡山	186.6	23	43.9	20	67.1	18	15.0	21	36.2	28	24.4	17
愛媛	184.2	24	48.0	16	61.8	28	12.2	26	44.3	22	17.9	22
秋田	181.5	25	46.3	17	65.1	19	8.2	38	48.6	17	13.3	33
宮崎	172.4	26	36.6	31	64.6	21	18.3	17	36.2	28	16.7	25
山梨	170.7	27	42.9	21	64.5	23	12.8	24	32.2	31	18.3	21
山形	167.0	28	40.8	24	62.7	27	8.6	36	42.4	23	12.5	39
鳥取	161.4	29	32.1	35	64.6	21	6.1	47	41.9	24	16.7	25
香川	159.7	30	40.2	26	59.3	33	11.3	29	34.6	30	13.8	31
岩手	157.3	31	39.2	27	61.6	29	7.5	41	40.0	26	9.0	46
富山	154.9	32	37.7	30	63.0	26	11.4	28	31.1	34	11.7	43
山口	147.5	33	34.1	33	60.2	32	10.6	30	27.2	35	15.4	29
福島	143.1	34	34.1	33	54.5	37	9.0	35	32.2	31	13.3	33
大分	143.1	34	30.9	36	58.1	34	12.2	26	24.8	37	17.1	23
徳島	142.7	36	30.5	37	58.1	34	9.8	33	31.7	33	12.6	38
和歌山	136.2	37	35.9	32	52.0	39	12.8	24	22.7	42	12.8	37
埼玉	133.7	38	28.6	41	41.6	46	18.8	16	22.0	43	22.7	19
鳥根	127.2	39	25.6	45	56.9	36	7.7	39	23.2	40	13.8	31
群馬	123.5	40	30.2	38	48.6	43	9.8	33	22.0	43	12.9	36
佐賀	123.2	41	30.1	39	49.6	40	7.3	43	24.0	38	12.2	41
三重	123.1	42	28.2	43	49.1	41	9.9	32	23.8	39	12.1	42
岐阜	118.7	43	24.5	46	52.4	38	7.7	39	21.6	45	12.5	39
茨城	118.5	44	29.4	40	41.2	47	7.1	44	26.3	36	14.5	30
栃木	112.2	45	28.6	41	46.7	44	6.3	46	20.0	46	10.6	44
福井	108.4	46	27.8	44	48.7	42	6.6	45	17.6	47	7.7	47
滋賀	107.0	47	20.9	47	44.3	45	8.4	37	23.1	41	10.3	45
平均	196.9	-	43.4	-	64.9	-	19.0	-	46.8	-	22.8	-

各セル左が得点、右がランキング

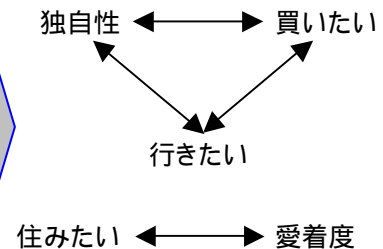
なお、上位を見ると、北海道・京都・沖縄・大阪・東京・神奈川・長崎・福岡・兵庫・鹿児島といった都道府県がランキングされている。これらを見ると、必ずしも大都会だけではないことがわかる。また、これらは、ビジネス・商業・観光・自然環境・文化・歴史等の点で何らかの特徴的な強みを持っている都道府県であることがわかる。

次に、“一体どのような要因が地域ブランドを向上させるのか”という視点で、その構造を分析すると、下記のようなものとなっていることがわかる。

「買いたい・行きたい・住みたい・独自性・愛着度」のそれぞれの相関性については、「買いたい&行きたい&独自性」「住みたい&愛着度」で相関係数が強いことがわかる。

[相関行列]

	買いたい	行きたい	住みたい	独自性	愛着度
買いたい	1	0.9243	0.7207	0.9207	0.8208
行きたい		1	0.7057	0.9309	0.7911
住みたい			1	0.7570	0.9404
独自性				1	0.8480
愛着度					1



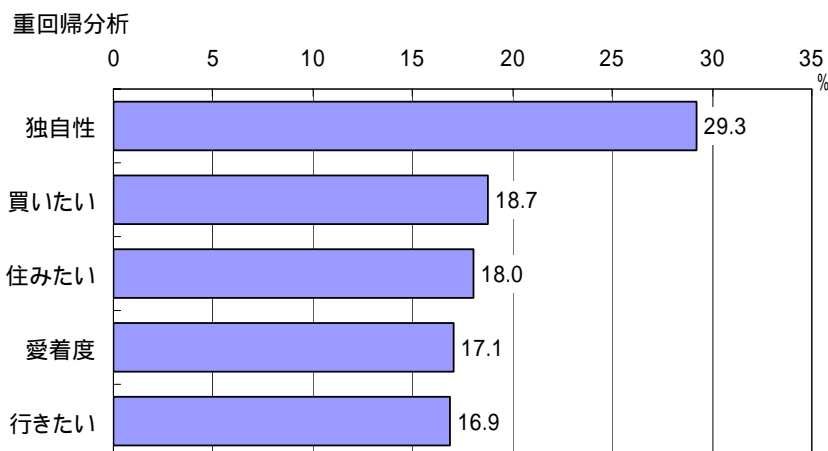
上表の数値は2変数間の相関関係を示している。

1 に近いほど相関関係が強く、0.8 以上であれば非常に強い相関関係にあると判断できる。

さらに、地域ブランドを向上させる要因を明らかにするため、総合得点（地域ブランド）に対する「買いたい・行きたい・住みたい・独自性・愛着度」それぞれの影響力を分析した（重回帰分析）。

この分析から、総合得点（地域ブランド）に対しては、「独自性」が最も影響力が強いことがわかった（「独自性」が地域のブランド価値を上げるキーとなる）。その都道府県が持つ独自性（オリジナリティーや強み）が一般市民の「買いたい」「行きたい」という動機を喚起させるのであり、このことから「何らかのきっかけでその土地を訪れてもらって、親近感を持ってもらい、移住＝人口増加につなげる」というマーケティング戦略も考えられよう。

また、新たな住民や従来からの住民も、人口流出を防ぎ、住み続けてもらうには地域に対する愛着を高めることであり、市民ニーズを十分考慮し、他県にないオリジナリティーある行政サービスや市民に優しい地域社会を実現することが重要である。これらの点を5県連携にあたって、念頭に置いて計画を進めていきたい。



5県に関するデータ

		単位	茨城県	栃木県	群馬県	福島県	新潟県	5県計	全国	構成比	データ元					
気候・地形	気候・地形・面積															
	気候		太平洋気候		内陸気候		内陸気候		日本海・太平洋気候		日本海気候					
	平均気温		14.0	39	14.3	37	14.8	34	13.3	40	14.2	38	-	-	-	総務省「平成14年社会生活統計指標」
	降水量	mm	1,180	34	1,572	17	1,503	21	1,188	33	2,283	4	-	-	-	総務省「平成14年社会生活統計指標」
	面積	km ²	6,096	24	6,408	20	6,363	21	13,783	3	12,582	5	45,232	372,863	12.1	総務省統計局「2005社会生活統計指標」
	可住地面積	km ²	3,976	4	2,946	13	2,295	20	4,218	3	4,481	2	17,916	121,369	14.8	総務省統計局「2005社会生活統計指標」
	森林面積	km ²	1,890	39	3,444	27	4,045	22	9,371	4	7,928	7	26,679	244,904	10.9	総務省統計局「平成12年国勢調査報告」
	宅地面積	km ²	639	4	404	15	387	16	414	14	437	13	2,281	15,858	14.4	総務省自治税務局固定資産税課・資産評価室「固定資産の価格等の概要調査(土地)」
	耕地面積	ha	178,200	3	131,200	10	80,400	18	155,300	6	179,300	2	724,400	4,736,000	15.3	農林水産省「平成15年耕地及び作付け面積統計」
	経営耕地面積	ha	141,221	3	114,989	9	58,346	19	133,779	5	157,187	2	605,522	3,884,041	15.6	農林水産省大臣官房統計情報部「2000年世界農林業センサス」
人口	人口・世帯数															
	人口	千人	2,989	11	2,013	20	2,033	19	2,106	17	2,452	14	11,593	127,687	9.1	総務省統計局「人口推計年報 - 平成16年10月1日現在推計人口 - 」
	人口集中地区	km ²	232	13	178	20	195	18	176	22	225	15	1,005	12,457	8.1	総務省統計局「平成12年国勢調査報告」
	年少	千人	424	11	287	20	290	19	312	17	330	14	1,643	17,734	9.3	総務省統計局「人口推計年報 - 平成16年10月1日現在推計人口 - 」
	生産年齢	千人	2,012	11	1,347	18	1,338	19	1,328	20	1,549	15	7,574	85,077	8.9	総務省統計局「人口推計年報 - 平成16年10月1日現在推計人口 - 」
	高齢	千人	553	13	379	24	406	22	466	16	573	12	2,377	24,876	9.6	総務省統計局「人口推計年報 - 平成16年10月1日現在推計人口 - 」
	総世帯数	千世帯	986	13	667	22	695	18	688	20	796	15	3,832	47,063	8.1	総務省統計局「平成12年国勢調査報告」
	労働力人口	千人	1,611	11	1,091	20	1,102	19	1,198	18	1,350	13	6,353	67,175	9.5	総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」
	就業人口	千人	1,543	11	1,044	20	1,052	19	1,146	18	1,295	13	6,079	63,529	9.6	総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」
	将来推計人口															
2015年	千人	2,982	-	2,008	-	1,996	-	2,044	-	2,359	-	11,389	126,266	9.0	人口問題研究所「新しい推計人口」14年	
2030年	千人	2,774	-	1,880	-	1,834	-	1,856	-	2,111	-	10,455	117,580	8.9	人口問題研究所「新しい推計人口」14年	
2004-2015年の減少率	%	0.23	-	0.25	-	1.82	-	2.94	-	3.79	-	1.76	1.11	-	-	
2004-2030年の減少率	%	7.19	-	6.61	-	9.79	-	11.87	-	13.91	-	9.82	7.92	-	-	
平均寿命																
男性	年	77.20	35	77.14	38	77.86	20	77.18	37	77.66	25	-	77.71	-	総務省統計	
女性	年	84.21	44	84.04	45	84.47	35	84.21	43	85.19	9	-	84.62	-	総務省統計	
県民性	県民性															
	県民性を表すキーワード		怒りっぽい、忘れっぽい、飽きっぽい、郷土意識が低く、言葉に対するコンプレックスが強い	真面目・堅実・消極的・人情味がある、社会意識は楽観的	明るく、さっぱり、義理人情に厚い、郷土意識が強い	浜通り・中通り・会津の3地域で異なる気質が存在、人付き合いを大切に、郷土愛が深い	地味だが、ねばり強く、ひたむき、堅実だが、保守的な傾向									NHK県民意識調査 96年
	今住んでいる所は住み良い	%	80.5	44	83.1	33	87.7	5	83.7	32	88.6	2	-	-	-	NHK県民意識調査 96年
	県(居住県)という所が好き	%	76.2	44	78.4	38	88.8	4	86.5	10	86.5	10	-	-	-	NHK県民意識調査 96年
	県人という気持ちを持っている	%	77.0	11	67.6	35	74.9	16	64.9	37	75.8	13	-	-	-	NHK県民意識調査 96年
	県(居住県)の人々の考え方は、他県とは違った特徴がある	%	39.4	39	42.3	31	44.2	29	47.1	26	56.0	12	-	-	-	NHK県民意識調査 96年
	ボランティア活動をしてみたい	%	53.8	26	57.9	10	58.2	7	61.9	2	52.8	32	-	-	-	NHK県民意識調査 96年
	一番親しみを感ずる都道府県:1位	-	東京都	-	東京都	-	東京都	-	宮城県	-	東京都	-	-	-	-	NHK県民意識調査 96年
	一番親しみを感ずる都道府県:2位	-	栃木県	-	茨城県	-	埼玉県	-	東京都	-	長野県	-	-	-	-	NHK県民意識調査 96年
	隣県で一番関心があるのは:1位	-	千葉県	-	茨城県	-	埼玉県	-	宮城県	-	長野県	-	-	-	-	NHK県民意識調査 96年
隣県で一番関心があるのは:2位	-	栃木県	-	群馬県	-	栃木県	-	茨城県	-	福島県	-	-	-	-	NHK県民意識調査 96年	
経済力	生産性・所得・経済成長率															
	県内総生産	百万円	11,007,951	11	7,891,855	17	7,553,549	19	7,659,336	18	9,039,137	14	43,151,828	493,182,433	8.7	県民経済計算 - 平成14年度 -
	一人当たり県民所得	千円	2,902	12	3,044	7	2,909	11	2,668	25	2,713	21	2,847	2,916	-	内閣府経済社会総合研究所「平成14年度県民経済計算」
	経済成長率	%	0.344	9	0.036	13	1.102	31	1.534	36	1.721	37	0.810	0.606	-	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)
	地価															
	住宅地	円/m ²	45,400	21	48,600	19	41,500	24	29,000	42	35,400	32	-	-	-	国土交通省土地・水資源局地価調査課「平成16年都道府県地価調査」
	商業地	円/m ²	82,600	32	113,600	19	92,000	30	67,900	41	111,300	21	-	-	-	国土交通省土地・水資源局地価調査課「平成16年都道府県地価調査」
	工業地	円/m ²	26,800	22	30,200	18	36,900	11	14,800	43	22,200	34	-	-	-	国土交通省土地・水資源局地価調査課「平成16年都道府県地価調査」
	予算・決算															
	予算15年度	百万円	1,061,795	12	821,168	19	770,534	25	936,252	14	1,219,897	10	4,809,646	49,811,034	9.7	(財)地方財務協会「平成16年版地方財政統計年報」
決算14年度	百万円	1,094,374	12	836,850	20	785,584	26	982,902	15	1,277,751	10	4,977,461	51,464,203	9.7	(財)地方財務協会「平成16年版地方財政統計年報」	

		単位	茨城県	栃木県	群馬県	福島県	新潟県	5県計	全国	構成比	データ元						
産業動向	事業所数・就業人口																
	事業所数	千店	135	14	104	20	110	19	110	18	142	12	601	6,350	9.5	総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査」	
	第1次産業の就業人口	千人	127	2	75	15	65	18	89	12	86	14	443	3,028	14.6	総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」	
	第2次産業の就業人口	千人	498	11	358	18	376	15	346	19	415	13	1,992	18,328	10.9	総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」	
	第3次産業の就業人口	千人	913	12	606	21	615	18	612	19	754	15	3,499	42,620	8.2	総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」	
	生産額・出荷額・販売額																
	農業粗生産額	億円	4,194	3	2,786	9	2,210	17	2,640	10	3,281	5	15,111	89,011	17.0	農林水産省大臣官房統計情報部「平成15年農業産出額」	
	製造品出荷額	百万	9,960,715	9	7,659,208	11	7,229,167	12	5,155,135	19	4,206,238	23	34,210,463	269,361,805	12.7	経済産業省経済産業政策局「平成14年工業統計表(産業編)」	
	商業(卸・小売業)販売額	億円	65,744	14	56,465	16	53,624	18	48,986	19	73,306	12	298,125	5,484,641	5.4	経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成14年商業統計表」	
	企業立地件数・面積																
	立地件数	件	38	4	25	11	25	11	24	14	34	6	146	844	17.3	平成14年工場立地動向調査	
	面積	km ²	392	6	359	7	266	14	481	1	251	16	1,749	8,724	20.1	平成14年工場立地動向調査	
	労働者平均給与	円	363,617	15	366,506	12	379,584	8	328,815	35	344,985	25	356,701	389,664	-	「平成15年毎月勤労統計調査年報 地方調査」 従業員30人以上	
	工業団地の分布・面積																
	分布	所	21	-	24	-	21	-	46	-	43	-	1,206	-	-	-	各工業団地パンフレット
面積	ha	1,117	-	1,237	-	442	-	2,872	-	549	-	3,442	-	-	-	各工業団地パンフレット	
有効求人倍率																	
有効求人倍率	-	0.51	24	0.64	12	0.73	7	0.45	32	0.51	24	-	0.54	-	-	厚生労働省「労働統計年報, 14年」	
新規求人倍率	-	0.86	28	1.08	14	1.18	9	0.82	31	0.86	28	-	0.93	-	-	厚生労働省「労働統計年報, 14年」	
大規模小売店																	
事業者数	店	2,383	12	1,389	22	1,271	27	1,555	23	2,139	14	8,737	107,617	8.1	経済産業省経済産業政策局「平成14年商業統計表(立地環境特性別統計編)」		
年間販売額	百万円	930,746	12	617,606	18	581,464	21	628,298	22	725,142	15	3,483,256	43,744,517	8.0	経済産業省経済産業政策局「平成14年商業統計表(立地環境特性別統計編)」		
消費者物価指数	-	97.7	32	97.3	39	98.5	7	97.8	28	98.4	10	-	-	-	-	総務省統計局「平成16年消費者物価指数年報」	
主な農産物																	
主な産物等	-	納豆・農産物ほか		いちご・かんぴょうほか		こんにゃく・うどんほか		果実ほか		米・日本酒		-	-	-	-	-	
生活文化水準	図書館・社会福祉施設数																
	図書館	所	49	19	43	25	39	27	57	14	55	15	243	2,742	8.9	総務省統計局「2005社会生活統計指標」	
	社会福祉施設数	所	1,419	21	1,176	30	1,322	26	1,205	29	2,182	10	7,304	82,270	8.9	厚生労働省大臣官房統計情報部「平成14年度社会福祉施設等調査報告」	
	病院施設数・医師・薬剤師数																
	病院施設数	所	203	13	117	29	144	24	152	20	141	26	757	9,122	8.3	厚生労働省大臣官房統計情報部「平成15年医療施設調査(動態調査)・病院報告」	
	医師数	人	4,312	17	3,916	21	4,071	19	3,768	22	4,350	16	20,417	262,687	7.8	厚生労働省大臣官房統計情報部「平成14年医師・歯科医師・薬剤師調査」	
	歯科医師数	人	1,684	14	1,277	20	1,219	22	1,299	19	2,040	12	7,519	92,874	8.1	厚生労働省大臣官房統計情報部「平成14年医師・歯科医師・薬剤師調査」	
	薬剤師数	人	5,142	12	2,939	20	2,821	23	2,983	19	3,418	16	17,303	229,744	7.5	厚生労働省大臣官房統計情報部「平成14年医師・歯科医師・薬剤師調査」	
	教育・教養娯楽費																
	教育費支出	円/月	18,123	26	19,235	23	19,959	20	21,927	11	18,893	26	19,627	18,021	-	-	家計調査平成15年年報(二人以上・勤労者世帯)
	娯楽費支出	円/月	34,721	15	36,798	7	31,628	27	31,518	29	31,977	24	33,328	32,303	-	-	家計調査平成15年年報(二人以上・勤労者世帯)
	その他																
	NPO認証数	数	196	20	184	23	308	13	190	21	207	17	1,085	14,721	7.4	総務省統計局「2005社会生活統計指標」	
	外国人登録者数	人	48,974	10	30,538	17	43,470	13	12,433	26	14,031	24	149,446	1,915,030	7.8	法務省入国管理局平成15年末における外国人登録者統計	
	道路延長																
道路延長	km	55,407	2	24,278	20	34,475	12	38,711	7	36,758	8	189,628	1,182,593	16.0	国土交通省道路局「道路統計年報2004」		
人口当たり	km/人	18.5	5	12.1	25	17.0	8	18.4	6	15.0	13	16.4	9.3	-	-		
保有台数あたり	km/千台	23.9	8	15.6	29	20.6	15	25.4	5	21.0	12	21.5	15.4	-	-		
高規格幹線道路延長																	
整備計画	km	201	18	173	24	178	23	413	3	441	2	1,406	9,342	15.1	福島県高速道路グループ15年4月		
共用区間	km	161	15	134	22	158	16	319	3	411	2	1,183	7,196	16.4	福島県高速道路グループ15年4月		
人口当たり共用区間	km/千人	53.9	31	66.6	27	77.7	24	151.5	4	167.6	3	70.9	56.4	-	-		
保有台数あたり共用区間	km/百万台	69.5	33	86.0	29	94.3	27	209.3	4	235.2	3	93.2	93.6	-	-		
自動車保有台数	台	2,316,118	11	1,558,974	17	1,675,537	15	1,524,392	19	1,747,315	14	8,822,336	76,892,517	11.5	国土交通省総合政策局「平成15年版陸運統計要覧」		
1世帯あたり乗用車保有台数	台	1.62	7	1.64	5	1.70	3	1.50	12	1.52	11	1.60	1.12	-	-	日本自動車検査登録協会「自動車保有車両数月報」, 03年	
鉄道(会社別延長・利用者数)																	
JR営業キロ	km	286.0	31	338.0	24	375.8	18	766.5	4	897.6	2	2,663.9	19,778.9	13.5	財団法人運輸政策研究機構「平成15年版地域交通年報」		
JR駅数	駅	73	32	46	43	54	40	144	8	193	2	510	4,672	-	財団法人運輸政策研究機構「平成15年版地域交通年報」		
JR利用者	千人	83,030	-	48,739	-	33,611	-	40,750	-	66,150	-	272,280	8,456,605	3.2	各県の統計年鑑、国土交通省総合政策局「平成13年度旅客地域流動調査」		
民鉄営業キロ	km	175.8	15	207.7	12	175.7	16	93.9	25	59.5	33	712.6	6,772.4	10.5	財団法人運輸政策研究機構「平成15年版地域交通年報」		
民鉄駅数	駅	85	18	75	23	85	19	48	29	11	43	304	4,376	-	財団法人運輸政策研究機構「平成15年版地域交通年報」		
民鉄利用者	千人	19,115	-	16,200	-	16,175	-	5,986	-	3,298	-	60,774	13,069,839	0.5	各県の統計年鑑、国土交通省総合政策局「平成13年度旅客地域流動調査」		
港湾の利用動向																	
貨物移出	千トン	12,890	-	-	-	-	-	3,257	-	6,866	-	23,013	599,221	3.8	国土交通省「港湾統計」, 平成13年		
貨物移入	千トン	8,857	-	-	-	-	-	5,767	-	10,553	-	25,177	564,031	4.5	国土交通省「港湾統計」, 平成13年		
空港の利用動向																	
旅客取扱実績	千人	-	-	-	-	-	-	611	-	1,279	-	1,890	244,835	0.8	国土交通省「空港管理状況調査」, 平成14年		
貨物取扱量	トン	-	-	-	-	-	-	1,331	-	2,948	-	4,279	4,585,960	0.1	国土交通省「空港管理状況調査」, 平成14年		
観光地																	
主な観光地			偕楽園・大洗ほか	日光・鬼怒川ほか	尾瀬・温泉地ほか	会津・猪苗代ほか	佐渡・温泉地ほか										
地域のイメージ																	
地域ブランド力・総合得点	得点	118.5	44	112.2	45	123.5	40	143.1	34	190.6	18	137.6	196.9	-	-	「地域ブランド戦略サーベイ」, 日経リサーチ	
地域ブランド力・購買意向	得点	29.4	40	28.6	41	30.2	38	34.1	33	51.8	10	34.8	43.4	-	-	「地域ブランド戦略サーベイ」, 日経リサーチ	
地域ブランド力・訪問意向	得点	41.2	47	46.7	44	48.6	43	54.5	37	63.1	25	50.8	64.9	-	-	「地域ブランド戦略サーベイ」, 日経リサーチ	
地域ブランド力・居住意向	得点	7.1	44	6.3	46	9.8	33	9.0	35	10.6	30	8.6	19.0	-	-	「地域ブランド戦略サーベイ」, 日経リサーチ	
地域ブランド力・独自性	得点	26.3	36	20.0	46	22.0	43	32.2	31	45.1	21	29.1	46.8	-	-	「地域ブランド戦略サーベイ」, 日経リサーチ	
地域ブランド力・愛着度	得点	14.5	30	10.6	44	12.9	36	13.3	33	20.0	20	14.3	22.8	-	-	「地域ブランド戦略サーベイ」, 日経リサーチ	

高規格幹線道路とは高速自動車国道と一般国道の自動車専用道路を合計したもの

5県における強み・弱み

		茨城県	福島県	栃木県	群馬県	新潟県
内部	強み (S)	人口が多い 県土、可住地面積が広い 宅地面積が広い 耕地面積が広い 東京に近い 農業粗生産額が高い 海面漁業漁獲量が多い 製造品出荷額が高い 企業立地件数が多い 企業立地面積が広い 道路延長が全国上位 一世帯当たりの乗用車保有台数が高い 経済成長率がプラス 教育費、教養娯楽費が全国平均より高い 納豆・農産物が特産	県土、可住地面積が広い 耕地面積が広い 森林面積が広い 企業立地面積が広い 道路延長が全国上位 高規格幹線道路延長の整備計画が多い 観光資源(温泉など)が豊富 新幹線が通る 中核都市がある 教育費が全国平均より高い 県民当たりの図書館数、公民館数が多い もも、梨など果実が特産	一人あたりの県民所得が全国平均より多い 農業粗生産額が高い 企業立地面積が広い 一世帯当たりの乗用車保有台数が高い 東京に近い 新幹線が通る 中核都市がある 教育費、教養娯楽費が全国平均より高い 観光客が多い いちご、かんぴょうが特産	有効求人倍率、新規求人倍率が高い 一世帯当たりの乗用車保有台数が高い 新幹線が通る 教育費が全国平均より高い こんにゃく、うどんが特産	県土、可住地面積が広い 耕地面積が広い 森林面積が広い 農業粗生産額が高い 企業立地件数が多い 道路延長が全国上位 高規格幹線道路延長の整備計画が多い 観光資源(温泉など)が豊富 新幹線が通る 中核都市がある 教育費が全国平均より高い 県民当たりの図書館数、公民館数が多い 米、日本酒が特産
	弱み (W)	転出が転入を上回り、流出傾向にある 中核都市がない 病院数、医師数が全国平均より少ない 空港がない 地域のブランド力が低い 観光資源(温泉など)が少ない 新幹線が通らない 高齢者人口が多い 一人あたりの県民所得が全国平均より少ない 労働者平均給与が全国より低い 観光客が少ない	冬場に雪が多い 転出が転入を上回り、流出傾向にある 病院数、医師数が全国平均より少ない 経済成長率がマイナス 高齢者人口が多い 住宅地、工業地、商業地の地価が安い 一人あたりの県民所得が全国平均より少ない 労働者平均給与が全国より低い	転出が転入を上回り、流出傾向にある 病院数、医師数が全国平均より少ない 空港がない 港湾がない 地域のブランド力が低い 経済成長率がマイナス 労働者平均給与が全国より低い	転出が転入を上回り、流出傾向にある 空港がない 港湾がない 地域のブランド力が低い 経済成長率がマイナス 中核都市がない 高齢者人口が多い 医師数が全国平均より少ない 一人あたりの県民所得が全国平均より少ない 労働者平均給与が全国より低い	冬場に雪が多い 転出が転入を上回り、流出傾向にある 病院数、医師数が全国平均より少ない 経済成長率がマイナス 高齢者人口が多い 一人あたりの県民所得が全国平均より少ない 労働者平均給与が全国より低い
外部	機会 (O)	栃木県との旅客移動が多い 栃木県への貨物流動が多い つくばエクスプレスの整備 百里空港の民間共用化計画 北関東自動車道の整備 首都移転計画 栃木県に親しみをもちたれている 栃木県に隣県として関心をもちたれている	茨城県との旅客移動が多い 茨城県、栃木県との貨物流動が多い 北関東自動車道の整備 首都移転計画 新潟県に隣県として関心をもちたれている	茨城県、群馬との旅客移動が多い 群馬県への貨物流動が多い 北関東自動車道の整備 首都移転計画 茨城県に親しみをもちたれている 茨城県に隣県として関心をもちたれている 群馬県に隣県として関心をもちたれている	栃木県との旅客移動が多い 北関東自動車道の整備 首都移転計画 栃木県に隣県として関心をもちたれている	群馬県との貨物流動が多い 北関東自動車道の整備 首都移転計画
	脅威 (T)	将来人口の減少 県予算の伸び率がマイナス 5県より東京に親しみを感ずる 隣県で関心があるのは5県より千葉 いまだに残る東京の一極集中化	将来人口の大幅な減少予想 県予算の伸び率がマイナス 5県より宮城、東京に親しみを感ずる 隣県で関心があるのは5県より宮城 百里空港の民間共用化計画 いまだに残る東京の一極集中化	将来人口の減少 県予算の伸び率がマイナス 5県より東京に親しみを感ずる いまだに残る東京の一極集中化	将来人口の減少 県予算の伸び率がマイナス 5県より東京、埼玉に親しみを感ずる 隣県で関心があるのは5県より埼玉 いまだに残る東京の一極集中化	将来人口の大幅な減少予想 県予算の伸び率がマイナス 5県より東京、長野に親しみを感ずる 隣県で関心があるのは5県より長野 百里空港の民間共用化計画 いまだに残る東京の一極集中化
その他	県民性	怒りっぽい、忘れっぽい、飽きっぽい 郷土意識が低い 言葉に対するコンプレックスが強い	地域で異なった気質を持つ 教育熱心 人付き合いを大切し、郷土愛が深い	真面目で堅実、人情味が深い 消極的な傾向がある 社会意識は楽観的	明るく、さっぱりしている 義理人情に厚い 郷土意識が強い	地味だが、粘り強く、ひたむき 堅実であるが、保守的な傾向